

学部4年次の学生を対象とした大学院進学の動向及び経済的な支援に関する意識調査について

1. 調査の目的

学部4年次の学生の大学院への進学の意向や、進学に係る経済的な支援に関する意識を把握することにより、在学中は授業料を徴収せず卒業後の所得に応じて納付を可能とする新たな制度の大学院段階の導入に向けた検討に資することを目的とする。

2. 調査実施期間

令和4年7月15日（金）～8月15日（月）

3. 調査の対象

以下の15校の大学に在籍する、留学生を除く学部4年生の学生3,000名（1校あたり200名）を対象とした。

北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、九州大学、筑波大学、東京都立大学、慶應義塾大学、東京理科大学、早稲田大学、立命館大学

※ 大学院の在籍者数が多いこと等を考慮して抽出したものであり、全国的な学部4年次の学生の傾向を表すものではないことに留意が必要。

有効回答数は1,434人（47.8%）であった。

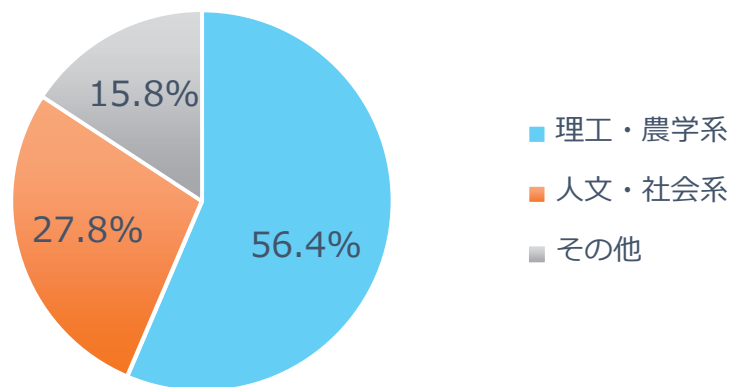
4. 回答の方法

大学から対象の学生に対して意識調査の協力依頼を送付。依頼を受けた学生は、文部科学省が作成したWEBアンケートフォームから回答。

結果の概要 1 (基礎情報)

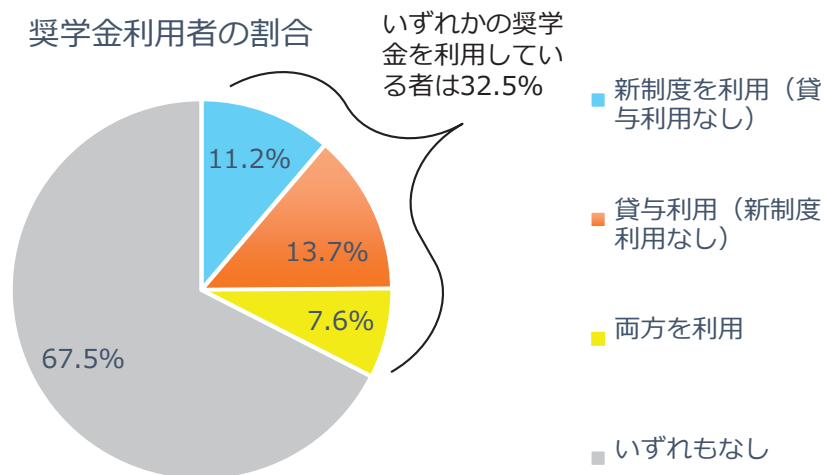
- 理工・農学系の学部等に所属する者は約**56%**。
- 人文・社会系の学部等に所属する者は約**28%**。

図1-1 所属する学部等の学問分野



- 高等教育の修学支援新制度（授業料等減免及び給付型奨学金）を利用している者は約**19%**。
- 日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用している者は約**22%**。

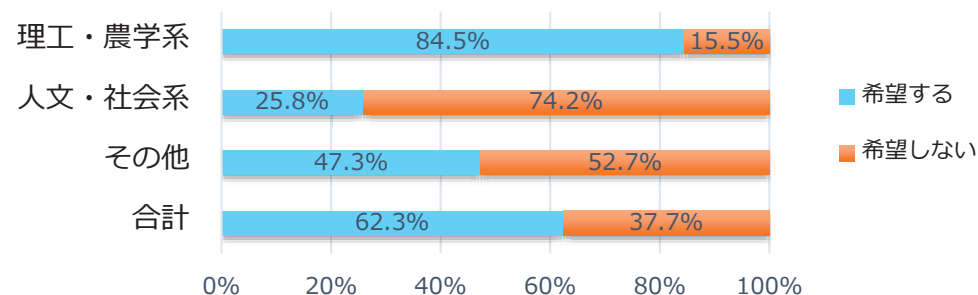
図1-3 奨学金利用者の割合



※各大学で回答者を抽出する際に、回答者の内20%が新制度利用者となるように依頼。

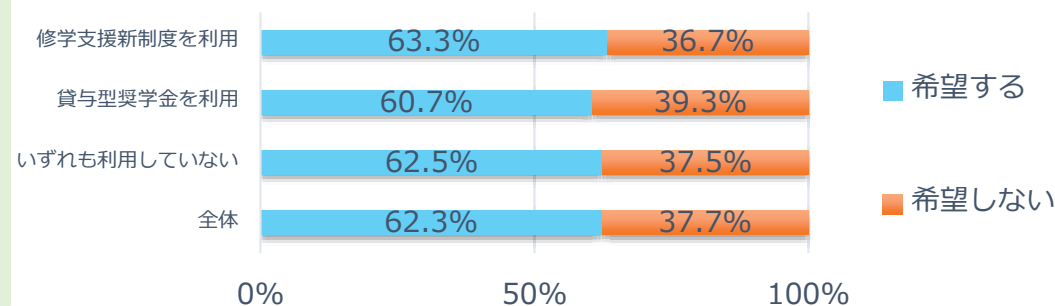
- 大学院への進学希望を有する者は約**6割**。
- 大学院への進学希望率について、専攻分野別にみると理工・農学系が約**85%**で、他の分野に比べて高い。

図1-2-1 大学院への進学の希望(専攻分野別)



- 大学院への進学希望率について、奨学金の利用の有無によって傾向に差はみられなかった。

図1-2-2 大学院への進学の希望(奨学金利用状況別)



※修学支援新制度と貸与型奨学金をいずれも利用している回答者は、「修学支援新制度を利用」と「貸与型奨学金を利用」の両方に計上されている。以降の分類においても同じ。

※「理工・農学系」は「理学・工学系」又は「農学系」を選択した学生。「人文社会系」は「文・外国語・国際・文化系」又は「法・政治・経済・商・社系」を選択した学生。「その他」は「薬学系」、「医学・歯学系」、「看護・保健系」、「教育・教員養成系」又は「その他（芸術、スポーツ、家政、学際分野など）」を選択した学生。以降の分類において同じ。

結果の概要 2-① (大学院への進学希望を有しない者)

- 大学院への進学希望を現在有しない者のうち、これまで一度でも大学院への進学を考えたことがある者は約**55%**であった。
- 大学院への進学を希望しない理由（最も当てはまる理由、2番目に当てはまる理由をそれぞれ回答）として「経済的に家庭に頼ることが困難である」を選択した者は約**30%**、「大学院に行く場合は奨学金を借りることになるが、借金を背負うことは避けたいから」と答えた者は約**15%**であった。いずれか又は両方を選んだ者は約**38%**であった。

図2-1 大学生活で大学院への進学を考えたか

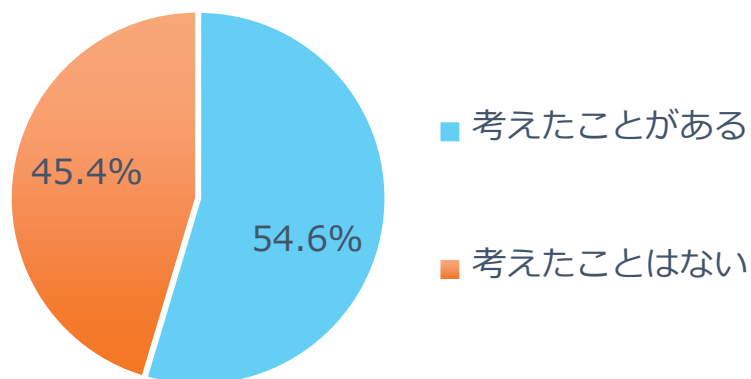


図2-2-1 大学院への進学を希望しない理由

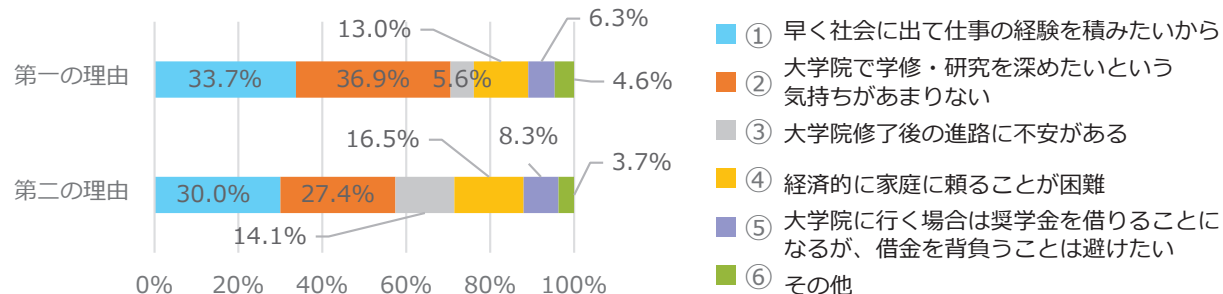
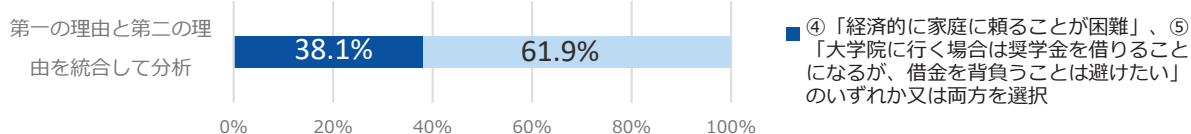


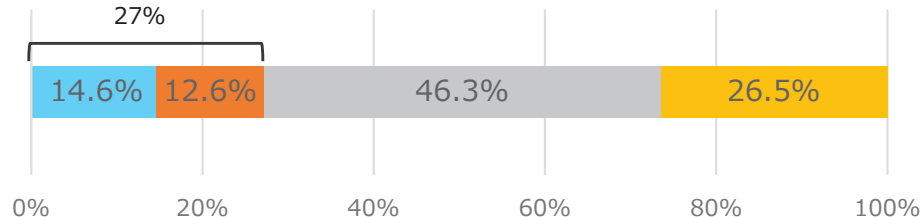
図2-2-2 大学院への進学を希望しない理由（第一・第二の理由を統合して分析）



- 「大学院において、在学中は授業料を納めなくてよいが、大学院修了後の収入に応じて無理なく授業料相当額を月々返還する」という制度が進路選択の時にもしあった場合、**大学院に進学した可能性がある**と答えた者は約**27%**であった。

図2-3 新たな制度が存在した場合の利用の可能性

利用して進学した可能性あり
27%



- ① 興味のある分野の学修・研究を深めることができるので、進学した可能性はある
- ② 大学院に進学すれば、学部卒以上に収入が高かったり、学部卒では就けない職に就けたりする可能性が高まるので、進学した可能性はある
- ③ 授業料の問題ではなく、学部卒後に社会に出て働きたいので、いまの進路希望と変わらない
- ④ 新たな制度であっても新たな制度であってもあとで払うことには変わらないので、利用せず学部卒後に社会に出て働きたい

結果の概要 2-② (大学院への進学希望を有しない者)

- 大学院への進学を希望しない理由として「**大学院修了後の進路に不安がある**」と答えた者の割合は、理工・農学系の学生の中よりも、**人文・社会系の学生の中で高かった**。
- 大学院への進学を希望しない理由として、**経済的な理由**を挙げた者の割合は、理工・農学系の学生と人文・社会系の学生との間で差はみられなかった。

図2-4-1 大学院への進学を希望しない理由 (専攻分野別)

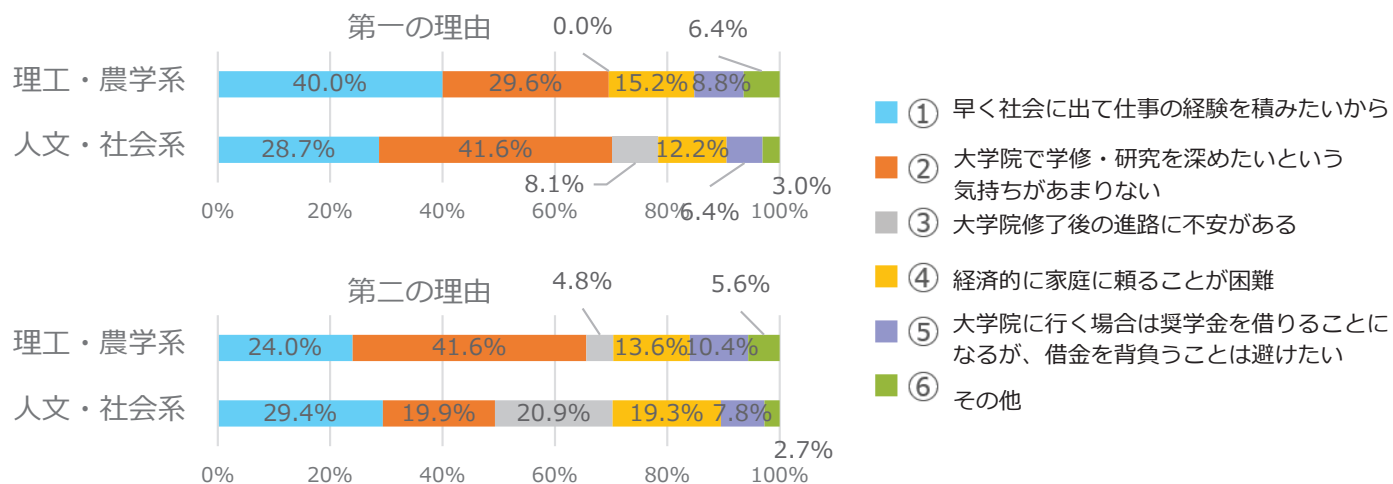
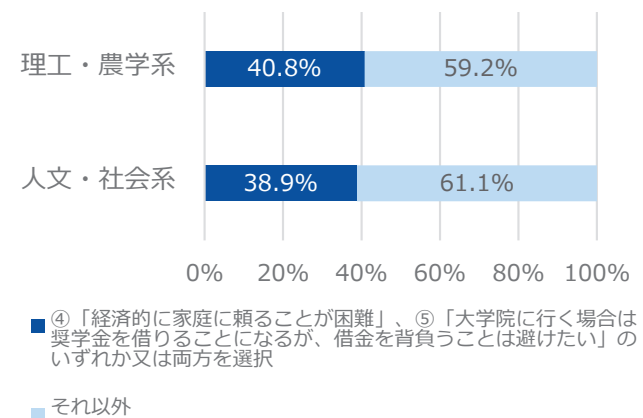
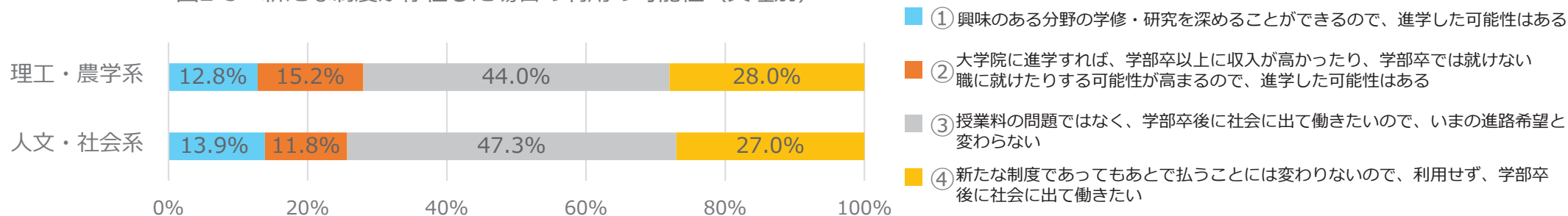


図2-4-2 大学院への進学を希望しない理由 (第一・第二の理由を統合して分析) (専攻分野別)



- 新たな制度が存在した場合の利用の可能性について、**理工・農学系の学生と人文・社会系の学生との間で傾向に差はみられなかった**。

図2-5 新たな制度が存在した場合の利用の可能性 (文理別)



結果の概要 2-③ (大学院への進学希望を有しない者)

- 大学院への進学を希望しない理由として経済的な理由を挙げた者の割合は、日本学生支援機構の奨学金を利用していない学生の中よりも、日本学生支援機構の奨学金を利用している学生の中で高かった。

図2-6-1 大学院への進学を希望しない理由 (奨学金の利用状況別)

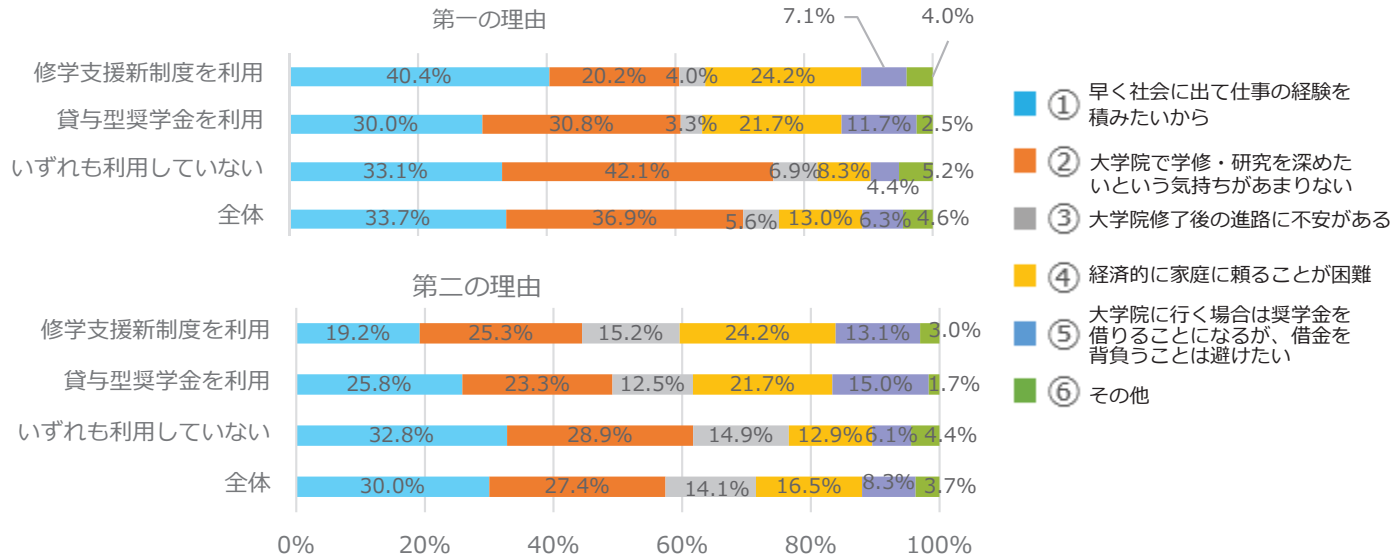
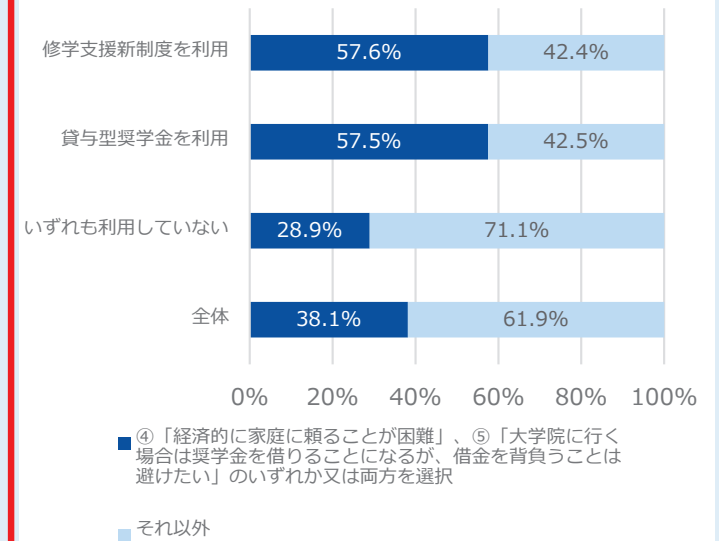
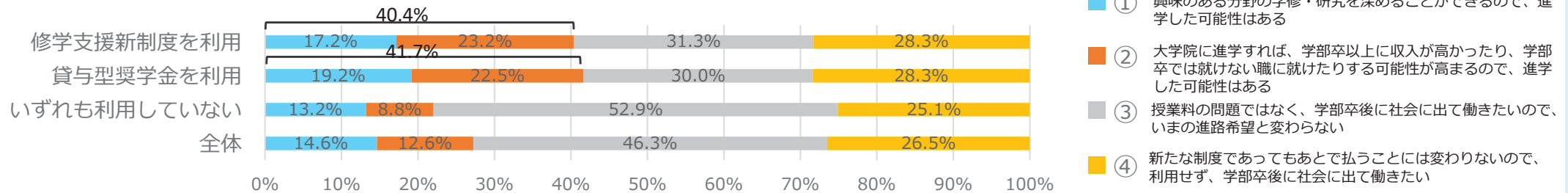


図2-6-2 大学院への進学を希望しない理由 (第一・第二の理由を統合して分析)



- 新たな制度が存在した場合に利用の可能性があると答えた者の割合は、日本学生支援機構の奨学金を利用していない学生の中よりも、日本学生支援機構の奨学金を利用している学生の中で高かった。

図2-7 新たな制度が存在した場合の利用の可能性 (奨学金の利用状況別)



結果の概要 3-① (大学院への進学希望を有する者)

大学院への進学希望を現在有する者に対し、「大学院において、在学中は授業料を納めなくてよいが、大学院修了後の収入に応じて無理なく授業料相当額を月々返還する」という制度が進路選択の時に仮に存在した場合の、進路選択への影響等は以下のとおり。

- 「より授業料が高額であったり、遠方であったりする等、コストがかかる大学院への進路変更を考えたかもしれない」と答えた者は約**13%**であった。
- そのような制度の利用を希望すると答えた者は約**41%**であった。

図3-1 進路選択への影響

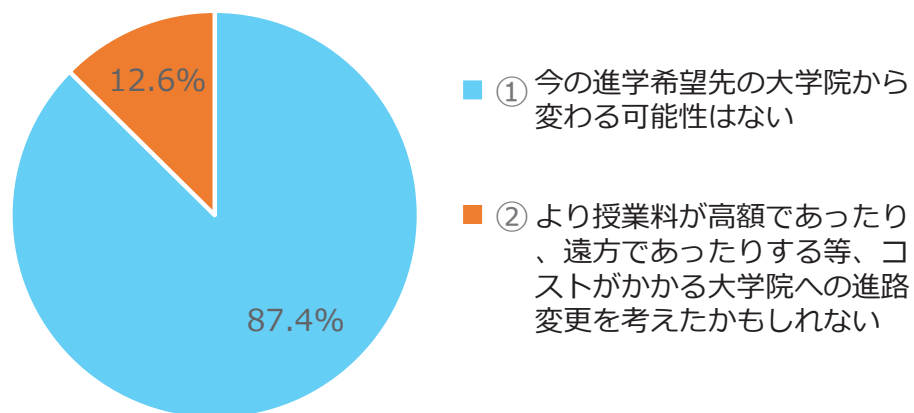
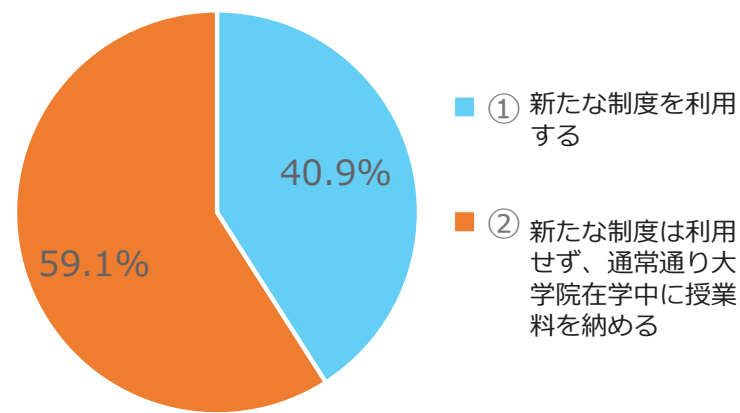
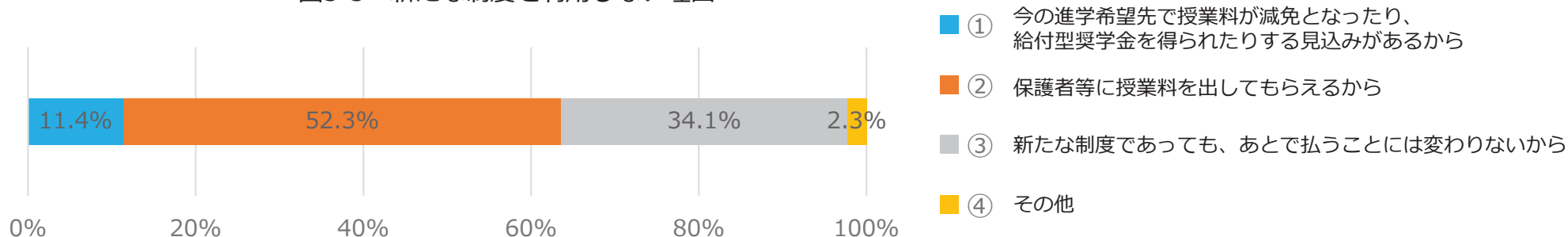


図3-2 新たな制度の利用希望



- 新たな制度を利用しない理由として最も多かった回答は「**保護者等に授業料を出してもらえるから**」(約52%)であった。

図3-3 新たな制度を利用しない理由



結果の概要 3 - ② (大学院への進学希望を有する者)

- 図3-4のとおり、「より授業料が高額であったり、遠方であったりする等、コストがかかる大学院への進路変更を考えたかもしれない」と答えた者の割合は、理工・農学系の学生の中よりも、人文・社会系の学生の中で高かった。
- 図3-5のとおり、「新たな制度を利用する」と答えた者の割合は、理工・農学系の学生の中よりも、人文・社会系の学生の中で高かった。

図3-4 進路選択への影響 (専攻分野別)

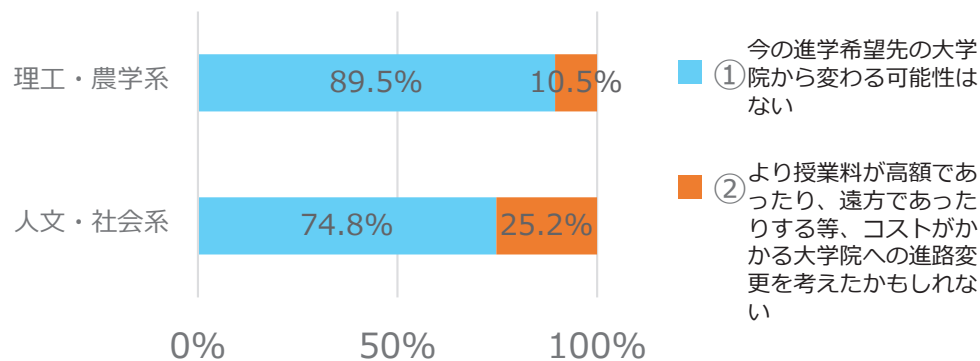
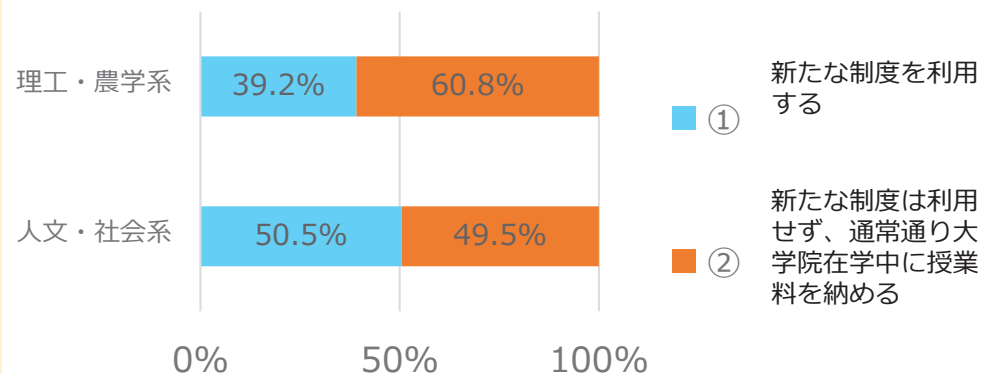
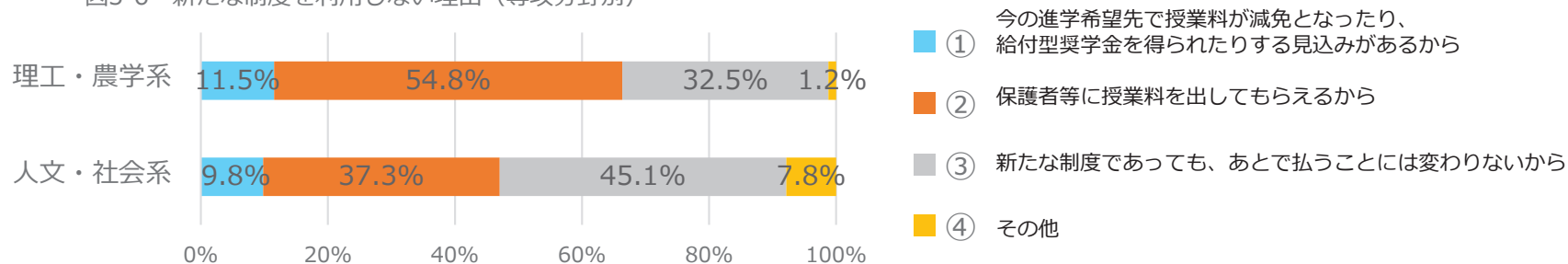


図3-5 新たな制度の利用希望 (専攻分野別)



- 理工・農学系において、制度を利用しない理由として最も多かった回答は「保護者等に授業料を出してもらえるから」(約55%)であった。
- 人文・社会系において、制度を利用しない理由として最も多かった回答は「新たな制度であっても借金であることには変わらないから」(約45%)であった。

図3-6 新たな制度を利用しない理由 (専攻分野別)



結果の概要 3 - ③ (大学院への進学希望を有する者)

- 図3-7のとおり、「より授業料が高額であったり、遠方であったりする等、コストがかかる大学院への進路変更を考えたかもしれない」と答えた者の割合は、日本学生支援機構の奨学金の利用状況による差はみられなかった。
- 図3-8のとおり、「新たな制度を利用する」と答えた者の割合は、日本学生支援機構の奨学金を利用していない学生の中よりも、日本学生支援機構の奨学金を利用している学生の中で高かった。

図3-7 進路選択への影響 (奨学金の利用状況別)

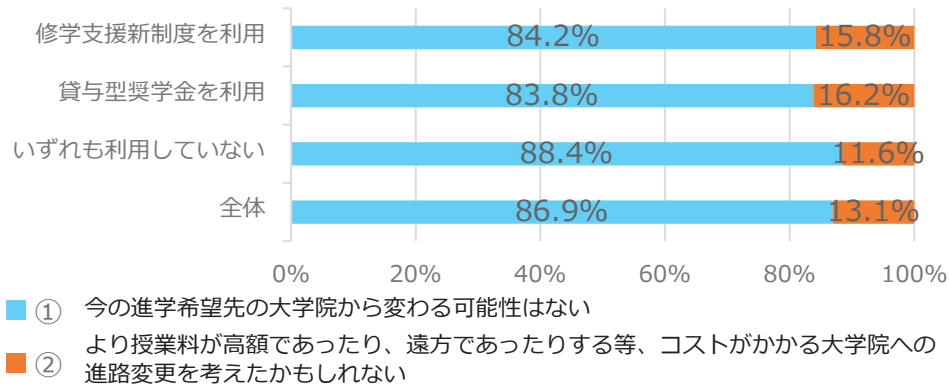
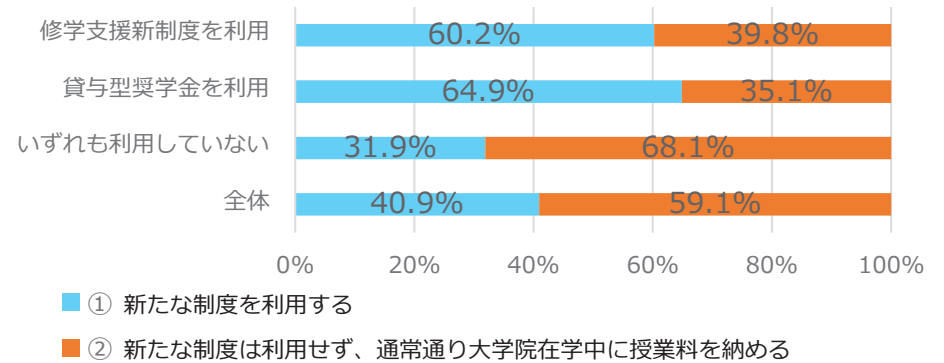
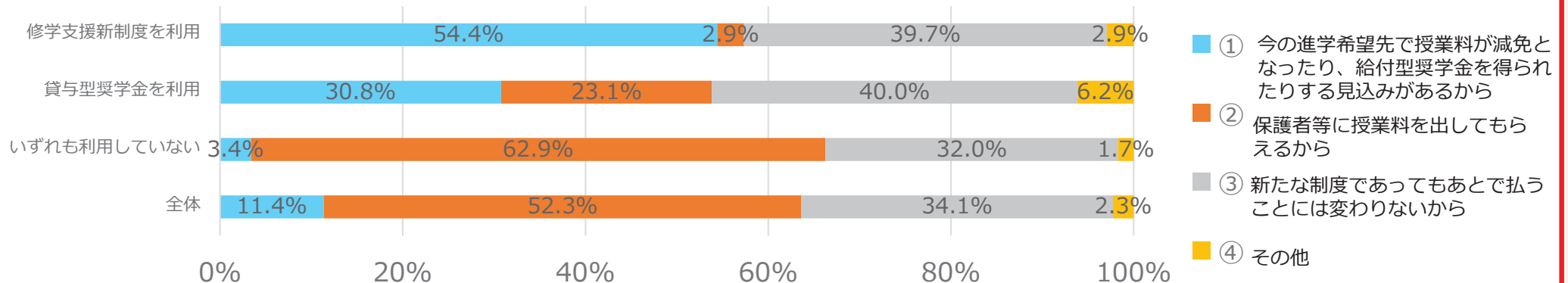


図3-8 新たな制度の利用希望 (奨学金の利用状況別)



- 新たな制度の利用を希望しない者の中で、日本学生支援機構の奨学金の利用状況別に利用しない理由の内訳をみると以下のとおり。

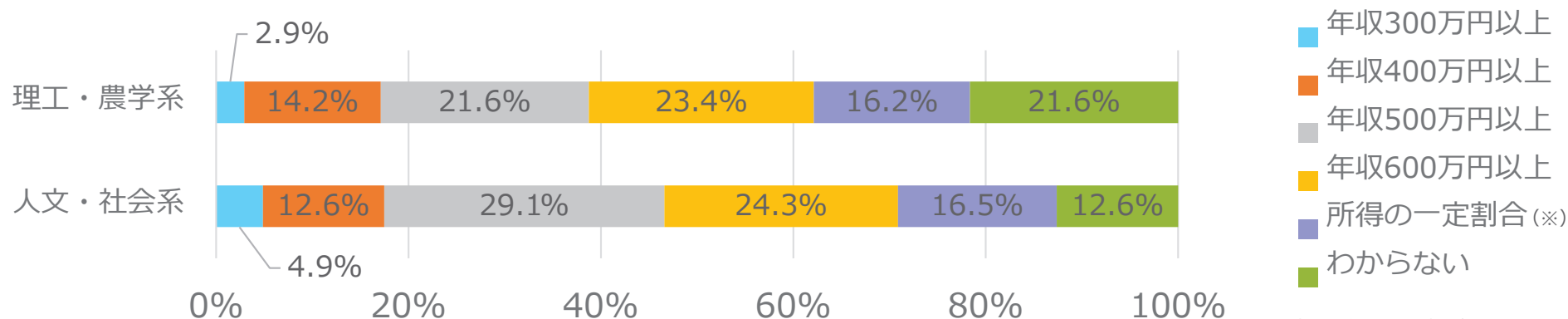
図3-9 新たな制度を利用しない理由 (奨学金の利用状況別)



結果の概要 3 - ④ (大学院への進学希望を有する者)

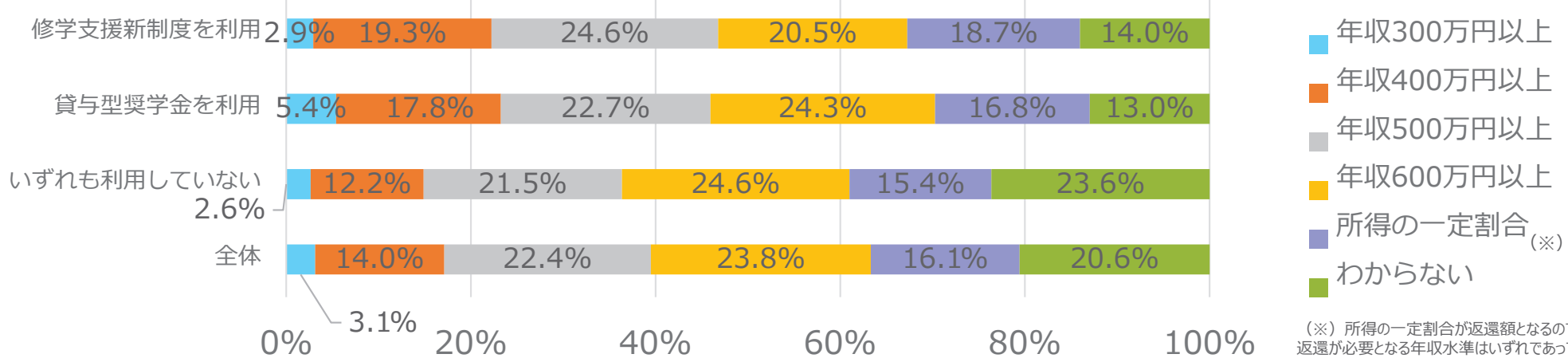
- 大学院への進学希望を有する者の中で、専攻分野別、奨学金の利用状況別に、返還が必要となる年収水準について、いくらが適切と考えるか尋ねたところ、以下のとおり。

図3-10-1 返還が必要となる年収水準について（専攻分野別）



(※) 所得の一定割合が返還額となるのであれば、返還が必要となる年収水準はいずれであってもよい

図3-10-2 返還が必要となる年収水準について（奨学金の利用状況別）



(※) 所得の一定割合が返還額となるのであれば、返還が必要となる年収水準はいずれであってもよい

参考：母数について①（単位：人）

p. 2	図1-1 所属する学部等の学問分野	1,434
	図1-2-1 大学院への進学希望(専攻分野別)	
	理工・農学系	809
	人文・社会系	399
	その他	226
	合計	1,434
	図1-2-2 大学院への進学希望(奨学金利用状況別)	
	修学支援新制度を利用	270
	貸与型奨学金を利用	305
	いずれも利用していない	968
	全体	1,434
	図1-3 奨学金利用者の割合	1,434
p. 3	図2-1 大学生活で大学院への進学を考えたか	540
	図2-2 大学院への進学を希望しない理由	540
	第一の理由	540
	第二の理由	540
	第一の理由と第二の理由を統合して分析	540
	図2-3 新たな制度が存在した場合の利用の可能性	540

p. 4	図2-4 大学院への進学を希望しない理由(専攻分野別)	
	理工・農学系	125
	人文・社会系	296
	図2-5 新たな制度が存在した場合の利用の可能性(文理別)	
	理工・農学系	125
	人文・社会系	296
p. 5	図2-6 大学院への進学を希望しない理由(奨学金の利用状況別)	
	修学支援新制度を利用	99
	貸与型奨学金を利用	120
	いずれも利用していない	363
	全体	540
	図2-7 新たな制度が存在した場合の利用の可能性(奨学金の利用状況別)	
	修学支援新制度を利用	99
	貸与型奨学金を利用	120
	いずれも利用していない	363
	全体	540
p. 6	図3-1 進路選択への影響	894
	図3-2 新たな制度の利用希望	894
	図3-3 新たな制度を利用しない理由	528

参考：母数について②（単位：人）

p. 7	図3-4 進路選択への影響(専攻分野別)		
		理工・農学系	684
		人文・社会系	103
	図3-5 新たな制度の利用希望(専攻分野別)		
		理工・農学系	684
		人文・社会系	103
p. 8	図3-6 新たな制度を利用しない理由(文理別)		
		理工・農学系	416
		人文・社会系	51
	図3-7 進路選択への影響(奨学金の利用状況別)		
	修学支援新制度を利用	171	
	貸与型奨学金を利用	185	
	いずれも利用していない	605	
	全体	894	
p. 8	図3-8 新たな制度の利用希望(奨学金の利用状況別)		
		修学支援新制度を利用	171
		貸与型奨学金を利用	185
		いずれも利用していない	605
		全体	894

p. 9	図3-9 新たな制度を利用しない理由(奨学金の利用状況別)		
		修学支援新制度を利用	68
		貸与型奨学金を利用	65
		いずれも利用していない	412
	全体	528	
p. 10	図3-10-1 返還が必要となる年収水準について(文理別)		
		理工・農学系	684
		人文・社会系	103
	図3-10-2 返還が必要となる年収水準について(奨学金の利用状況別)		
		修学支援新制度を利用	171
		貸与型奨学金を利用	185
	いずれも利用していない	605	
	全体	894	